

平成 29 年度

平戸市公営企業会計  
決算審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	.....	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	.....	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	.....	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	.....	当年度に数値がなく、全額減少したもの

30 平 監 第 52-2 号  
平成30年 8 月 17 日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸 田 幾 嘉

平戸市監査委員 松 本 正 治

### 平成29年度平戸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度平戸市水道事業会計決算、平戸市病院事業会計決算及び平戸市交通船事業会計決算について、審査を行ったので次のとおり意見を付して送付します。



# 水道事業会計

# 水道事業会計 目次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	1頁
第4	審査の結果	1頁
1.	当年度の概要	2頁
2.	業務状況	4頁
3.	予算執行状況	6頁
4.	経営成績	10頁
5.	キャッシュ・フローの状況	13頁
6.	財政状態	14頁
7.	むすび	21頁

# 平成29年度平戸市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度平戸市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

## 1 当年度の概要

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

### (1) 業務状況

当年度末給水人口は、31,295人で前年度と比べ683人(2.1%)減っている。

業務期間中の総配水量3,684,335 m<sup>3</sup>に対し有収水量は2,941,729 m<sup>3</sup>、有収率は79.8%となっており、昨年度と比べ0.4ポイント上昇している。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は255円98銭、これに対する給水原価は266円21銭であり、10円23銭の販売損失となっている。

また、前年度と比べ供給単価で25銭高くなり、給水原価で5円50銭安くなっている。

### (2) 経営成績

営業収益は、給水収益の増により前年度と比べ4,501,530円(0.6%)増の760,802,271円となり、営業費用は原水及び浄水費、総係費等の増により、2,458,177円(0.3%)増の777,146,704円となったため、16,344,433円の営業損失となっている。

経常利益は、営業損失及び営業外費用の減により前年度と比べ7,809,524円(22.8%)増の42,115,034円となっている。そのため、当年度純利益は、7,909,638円(23.2%)増の42,030,765円となっている。

### (3) 財政状態

当年度は、総資産で前年度に比べ378,915,948円(2.3%)増の16,610,238,156円で、固定資産では363,128,323円(2.4%)増の15,523,653,070円、流動資産で15,787,625円(1.5%)増の1,086,585,086円となり、総資産に占める固定資産の構成比率は93.5%で前年度より0.1ポイント高く、流動資産は6.5%で前年度より0.1ポイント低くなっている。固定資産の構成比率が高くなった要因としては、水道施設の改良による建設仮勘定が増えたことによる。

企業債期末残高は、前年度と比べ116,423,818円(2.0%)増加し、5,932,689,229円となっている。

### (4) その他

建設改良費は、前年度と比べ30,162,795円(3.5%)減少し、831,870,269円となっている。

平戸上水道統合関連工事などが進捗した一方、度島簡水基幹改良海底送水管布設工事が平成28年度で完成したことなどが主な要因である。



表1 水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
業 務 状 況	年度末給水人口	31,295 人	31,978 人	32,410 人	32,984 人	33,634 人
	普及率	99.1 %	99.0 %	99.1 %	99.1 %	99.1 %
	年間有収水量	2,941,729 m <sup>3</sup>	2,933,901 m <sup>3</sup>	2,978,892 m <sup>3</sup>	2,959,713 m <sup>3</sup>	3,017,612 m <sup>3</sup>
	有収率	79.8 %	79.4 %	80.8 %	79.9 %	79.5 %
	供給単価	255円98銭	255円73銭	255円53銭	253円94銭	240円30銭
	給水原価	266円21銭	271円71銭	260円14銭	312円14銭	275円29銭
経 営 成 績	営業収益	760,802,271	756,300,741	768,410,700	761,072,823	734,033,334
	営業利益 (△営業損失)	△ 16,344,433	△ 18,387,786	5,409,323	△ 12,984,163	55,318,559
	経常利益 (△経常損失)	42,115,034	34,305,510	76,790,717	58,578,260	△ 21,574,154
	当年度純利益 (△当年度純損失)	42,030,765	34,121,127	76,847,464	48,571,369	△ 20,201,571
	繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)	△ 20,034,235	△ 37,910,873	△ 3,587,536	△ 26,133,631	△ 92,563,571
財 政 状 態	資産合計	16,610,238,156	16,231,322,208	15,654,966,921	15,571,725,513	19,820,473,142
	自己資本	10,640,952,235	10,354,565,068	9,816,182,201	9,593,306,264	13,679,056,941
	資本合計	4,867,578,578	4,805,733,897	4,734,174,463	4,647,235,710	19,803,394,279
	自己資本構成比率	64.1 %	63.8 %	62.7 %	61.6 %	69.0 %
	未収金	184,999,031	190,858,339	69,928,164	30,988,784	40,799,212
	水道使用料額 不納欠損額	24,700	23,509	38,828	45,310	33,010
	企業債期末残高	5,932,689,229	5,816,265,411	5,811,503,630	5,936,152,314	6,120,587,338
企業債利息	122,515,643	129,896,048	136,745,533	142,825,549	149,017,948	
そ の 他	建設改良費	831,870,269	862,033,064	423,919,348	223,530,313	110,352,900
	一般会計繰入金	200,669,000	390,166,000	227,939,000	181,489,000	173,158,000
	職員数	19(15) 名	19(14) 名	19(14) 名	20(15) 名	19(14) 名
	職員給与費	137,938,574	142,829,996	148,146,829	155,873,989	139,168,197
	職員1人当たりの 有収水量	196,115 m <sup>3</sup>	209,564 m <sup>3</sup>	212,778 m <sup>3</sup>	197,314 m <sup>3</sup>	215,544 m <sup>3</sup>
	職員1人当たりの 営業収益	50,720,151	54,021,482	54,886,479	50,738,188	52,430,952
職員1人当たりの 給水人口	2,086 人	2,284 人	2,315 人	2,199 人	2,402 人	

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。  
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。  
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。  
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費の合計である。  
7 職員1人当たり有収水量、営業収益、給水人口は、( )書きの損益勘定職員の数で算出している。

## 2 業務状況

業務状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区 分	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度 (C)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
(1) 給水人口	人	31,295	31,978	32,410	△ 683	97.9
(2) 給水戸数	戸	14,394	14,411	14,463	△ 17	99.9
(3) 年間配水量	m <sup>3</sup>	3,684,335	3,696,930	3,685,515	△ 12,595	99.7
(4) 1日最大配水量	m <sup>3</sup>	13,772	13,976	18,047	△ 204	98.5
(5) 1日平均配水量	m <sup>3</sup>	10,094	10,129	10,070	△ 35	99.7
(6) 年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,941,729	2,933,901	2,978,892	7,828	100.3
(7) 有収率	%	79.8	79.4	80.8	0.4	—
(8) 普及率	%	99.1	99.0	99.1	0.1	—

## 地区別・浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 m<sup>3</sup>/日、上段→年間量、下段→1日当り)

区分	水系	浄水場	給水施設能力	平成29年度		平成28年度		増(△)減	
				配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)
平戸地区	神曾根箕坪	平戸(古江)	6,300	1,358,478	59.1	1,335,166	58.1	23,312	1.0
				3,722		3,658		64	
	阿奈田	阿奈田	1,805	533,245	80.9	553,378	84.0	△ 20,133	△ 3.1
				1,461		1,516		△ 55	
	地下水	宝亀	400	75,706	51.8	71,129	48.8	4,577	3.0
				207		195		12	
		迎紐差	373	82,320	60.6	81,803	60.1	517	0.5
				226		224		2	
		獅子	427	83,557	53.6	92,144	59.0	△ 8,587	△ 5.4
				229		252		△ 23	
	津吉	400	22,793	15.5	27,291	18.8	△ 4,498	△ 3.3	
			62		75		△ 13		
	ため池地下水	早福	86	16,844	53.5	15,150	48.8	1,694	4.7
				46		42		4	
地下水	高島	28	1,276	10.7	1,225	10.7	51	0.0	
			3		3		0		
生月地区	神の川桜川	神の川	3,700	612,622	45.4	624,179	46.2	△ 11,557	△ 0.8
				1,678		1,710		△ 32	
田平地区	釜田川地下水	田平	1,920	467,905	66.8	482,900	68.9	△ 14,995	△ 2.1
				1,282		1,323		△ 41	
	久吹川	東部	655	169,308	70.8	158,529	66.3	10,779	4.5
				464		434		30	
		南部	820	150,819	50.4	148,006	49.4	2,813	1.0
				413		405		8	
大島地区	轟川東流川(砂防ダム)	大島	870	110,738	34.8	107,255	33.8	3,483	1.0
				303		294		9	
合計			17,784	3,685,611	56.8	3,698,155	57.0	△ 12,544	△ 0.2
				10,097		10,132		△ 35	
合計(高島を除く)			17,756	3,684,335	56.8	3,696,930	57.0	△ 12,595	△ 0.2
				10,094		10,129		△ 35	

- (注) 1 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。  
 2 稼働率は、1日当り配水量÷給水施設能力×100で表示している。

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は1,027,689,097円で、予算現額1,010,505,000円に対する執行率は101.7%となっている。

一方、事業費用決算額は921,400,272円で、予算現額957,903,000円に対する執行率は96.2%となっている。

#### ① 収入 表3

営業収益は821,492,873円で、予算現額798,007,000円に対し、102.9%の執行率となっている。  
営業外収益は206,192,694円で、予算現額212,495,000円に対し、97.0%の執行率となっている。  
特別利益は予算現額3,000円に対し、決算額は3,530円となっている。

#### ② 支出 表4

営業費用は790,360,389円で、予算現額820,193,000円に対し、96.4%の執行率となっている。  
営業外費用は130,945,343円で、予算現額134,608,000円に対し、97.3%の執行率となっている。  
特別損失は予算現額102,000円に対し、決算額は94,540円となっている。

表3 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成29年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	798,007,000	(60,690,602) 821,492,873	23,485,873	102.9
(2) 営業外収益	212,495,000	( 26,447) 206,192,694	△ 6,302,306	97.0
(3) 特別利益	3,000	( 260) 3,530	530	117.7
合 計	1,010,505,000	(60,717,309) 1,027,689,097	17,184,097	101.7

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成29年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	820,193,000	(13,213,685) 790,360,389	0	29,832,611	96.4
(2) 営業外費用	134,608,000	130,945,343	0	3,662,657	97.3
(3) 特別損失	102,000	( 7,001) 94,540	0	7,460	92.7
(4) 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	957,903,000	(13,220,686) 921,400,272	0	36,502,728	96.2

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

資本的収入決算額は859,379,420円で、予算現額871,347,000円に対し、98.6%の執行率で、前年度と比較して104,094,580円の減となっている。

理由としては、建設改良費の減額に伴う補助金の減が主なものである。

② 支出 表6

資本的支出決算額は1,252,898,761円で、予算現額1,331,641,000円に対し、94.1%の執行率で、不用額は78,742,239円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額393,519,341円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,152,310円、過年度分損益勘定留保資金329,367,031円で補てんされている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成29年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額(対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	473,300,000	473,300,000	0	100.0
(2) 出資金	19,500,000	19,500,000	0	100.0
(3) 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
(4) 補助金	365,537,000	365,537,000	0	100.0
(5) 工事負担金	13,000,000	1,042,420	△ 11,957,580	8.0
合 計	871,347,000	( 0 ) 859,379,420	△ 11,967,580	98.6

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成29年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	974,764,000	(64,152,310) 896,022,579	0	78,741,421	91.9
(2) 企業債償還金	356,877,000	356,876,182	0	818	100.0
合 計	1,331,641,000	(64,152,310) 1,252,898,761	0	78,742,239	94.1

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は340,600,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
5,816,265,411	473,300,000	356,876,182	5,932,689,229

※本年度借入高の内訳 当年度分340,600,000円、前年度からの繰越分132,700,000円

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、300,000,000円と定められていたが、期間中の実績はない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算現額の範囲内で執行されている。

表8 職員給与費及び交際費執行状況表

科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職員給与費	155,821,000	150,941,552	96.9
交際費	50,000	0	0.0

## (6) 他会計からの補助金等

他会計から水道事業会計へ補助金及び出資金を受けた金額の内訳は、次表のとおりである。

表9 他会計補助金等状況表

(単位：千円)

収入科目		金額	内訳	
収益的収入	1 款 水道事業収益	62,065		
	2 項 営業外収益			
	2 目 他会計補助金			
	節 一般会計補助金		高料金対策に要する経費	14,143
			建設改良に要する経費	22,091
		簡易水道の統合に要する経費	18,972	
		臨時措置事業に要する経費	5,485	
		児童手当に要する経費	1,374	
資本的収入	1 款 資本的収入	19,500		
	2 項 出資金			
	1 目 他会計出資金			
	節 一般会計出資金		上水道の出資に要する経費	
	4 項 補助金			
2 目 他会計補助金	119,104	建設改良に要する経費	43,553	
節 一般会計補助金		簡易水道施設整備に要する経費	64,845	
		臨時措置事業に要する経費	10,706	
合 計		200,669		

#### 4 経営成績

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表10及び表11のとおり総収益966,973,282円、総費用924,942,517円で、42,030,765円の純利益が生じており、純利益は、前年度に比べ7,909,638円(23.2%)の増となっている。

表10 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		平成29年度
総収益		966,973,282
	営業収益①	760,802,271
	営業外収益	206,167,741
	特別利益	3,270
総費用		924,942,517
	営業費用	777,146,704
	営業外費用	147,708,274
	特別損失	87,539
当年度純利益(△純損失)②		42,030,765
利益剰余金(△欠損金)③		404,647,244
不良債務額④		0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益(△純損失)比率 ②/①×100	5.5
	利益剰余金(△欠損金)比率 ③/①×100	53.2
	不良債務比率 ④/①×100	0.0
総収益対総費用比率		104.5

##### ① 収益

当年度の営業収益は760,802,271円で総事業収益の78.7%を占めている。そのうち、給水収益が753,023,541円で99.0%を占めており、昨年度より2,741,230円増加した。

営業外収益は206,167,741円で、他会計補助金及び長期前受金戻入が主なものである。特別利益は、過年度損益修正益である。

##### ② 費用

営業費用は777,146,704円で、総事業費用の84.0%を占めている。また営業外費用は、147,708,274円で企業債利息が主なものである。特別損失は過年度損益修正損である。





表11 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成29年度		平成28年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	777,146,704	84.0	774,688,527	83.0	2,458,177	100.3
(1) 原水及び浄水費	136,993,525	14.8	133,350,904	14.3	3,642,621	102.7
(2) 配水及び給水費	92,146,522	10.0	101,573,168	10.9	△ 9,426,646	90.7
(3) 総係費	79,264,711	8.6	78,194,331	8.4	1,070,380	101.4
(4) 減価償却費	467,871,152	50.6	460,911,121	49.4	6,960,031	101.5
(5) 資産減耗費	870,794	0.1	659,003	0.1	211,791	132.1
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	147,708,274	16.0	158,198,039	17.0	△ 10,489,765	93.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	122,515,643	13.2	129,896,048	13.9	△ 7,380,405	94.3
(2) 雑支出	25,192,631	2.7	28,301,991	3.0	△ 3,109,360	89.0
3 特別損失	87,539	0.0	265,459	0.0	△ 177,920	33.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	87,539	0.0	265,459	0.0	△ 177,920	33.0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	924,942,517	100.0	933,152,025	100.0	△ 8,209,508	99.1
当年度純利益	42,030,765		34,121,127		7,909,638	123.2
合 計	966,973,282		967,273,152		△ 299,870	100.0

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	760,802,271	78.7	756,300,741	78.2	4,501,530	100.6
(1) 給水収益	753,023,541	77.9	750,282,311	77.6	2,741,230	100.4
(2) 受託工事収益	710,307	0.1	409,430	0.0	300,877	173.5
(3) 加入金	6,350,000	0.7	4,950,000	0.5	1,400,000	128.3
(4) その他の営業収益	718,423	0.1	659,000	0.1	59,423	109.0
2 営業外収益	206,167,741	21.3	210,891,335	21.8	△ 4,723,594	97.8
(1) 受取利息及び配当金	204,352	0.0	18,961	0.0	185,391	1077.7
(2) 他会計補助金	62,065,000	6.4	72,032,000	7.4	△ 9,967,000	86.2
(3) 長期前受金戻入	141,723,018	14.7	135,712,260	14.0	6,010,758	104.4
(4) 雑収益	2,175,371	0.2	3,128,114	0.3	△ 952,743	69.5
3 特別利益	3,270	0.0	81,076	0.0	△ 77,806	4.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	3,270	0.0	81,076	0.0	△ 77,806	4.0
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	966,973,282	100.0	967,273,152	100.0	△ 299,870	100.0
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	966,973,282		967,273,152		△ 299,870	100.0

## 5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより381,090,618円の現金が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設改良工事などにより476,409,593円の現金を費消し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の借入れなどにより、116,423,818円の現金が生じている。

この結果、平成29年度中に現金が21,104,843円増加している。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 当年度純利益	42,030,765	34,121,127	7,909,638
(2) 減価償却費等	468,741,946	461,570,124	7,171,822
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△7,370,802	△19,699,144	12,328,342
(4) その他業務活動による増減	△122,311,291	△129,877,087	7,565,796
小 計 (①)	381,090,618	346,115,020	34,975,598
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△854,722,913	△823,813,733	△30,909,180
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金による収入	148,988,000	149,850,000	△862,000
(4) 県補助金による収入	90,040,000	54,582,000	35,458,000
(5) 一般会計からの繰入金による収入	138,604,000	318,134,000	△179,530,000
(6) 負担金による収入	681,320	3,330,000	△2,648,680
(7) その他未収金の収入	0	0	0
小 計 (②)	△476,409,593	△297,917,733	△178,491,860
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	473,300,000	323,500,000	149,800,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△356,876,182	△318,738,219	△38,137,963
小 計 (③)	116,423,818	4,761,781	111,662,037
<b>4 資金の増加額 (①+②+③)</b>	<b>21,104,843</b>	<b>52,959,068</b>	<b>△31,854,225</b>
5 資金期首残高	859,235,569	806,276,501	52,959,068
6 資金期末残高	880,340,412	859,235,569	21,104,843

## 6 財政状態

当年度の財政状態は、表13のとおりで資産合計16,610,238,156円に対して負債合計11,742,659,578円、資本合計4,867,578,578円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度末より378,915,948円増加している。

### (1) 資産

年度末現在残高は、固定資産が15,523,653,070円、流動資産が1,086,585,086円で固定資産が資産合計に占める割合は93.5%である。また、固定資産においては前年度と比較して363,128,323円(2.4%)増加しており、主な理由としては、水道施設の改良に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

未収金184,999,031円は、前年度と比較して5,859,308円(3.1%)減少しており、うち営業未収金は14,329,813円で16,127円の減、営業外未収金は48,081円で13,593,981円の減、国庫補助金などのその他未収金は170,694,100円で7,766,100円の増となっている。

### (2) 負債

負債の年度末残高は、11,742,659,578円で前年度と比べ317,071,267円(2.8%)の増となっている。流動負債における企業債は減少しているものの、固定負債における企業債が増加しており、企業債全体としては、増加している。未払金においては、建設改良費の減額等に伴い減少している。

繰延収益は、5,773,373,657円で前年度に比べ224,542,486円(4.0%)増加している。

これは、償却資産の取得に伴い交付される補助金、負担金分の長期前受金が増加したもので、負債が増加した主な要因となっている。

### (3) 資本金及び剰余金

自己資本金は、前年度と同額の3,288,304,580円である。

資本剰余金のうち国庫補助金の増加分は、固定資産取得財源の消費税及び地方消費税相当分である。

利益剰余金のうち減債積立金の増加分は、前年度の積立額であり、未処分利益剰余金の増加分は、当年度純利益から前年度処分額を差し引いたものとなる。

表13 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成29年度		平成28年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	15,523,653,070	93.5	15,160,524,747	93.4	363,128,323	102.4
(1) 有形固定資産	15,521,342,070	93.4	15,158,213,747	93.4	363,128,323	102.4
イ 土地	758,865,233	4.6	757,925,777	4.7	939,456	100.1
ロ 建物	317,666,130	1.9	328,893,428	2.0	△ 11,227,298	96.6
ハ 構築物	12,217,686,165	73.6	12,508,005,515	77.1	△ 290,319,350	97.7
ニ 機械及び装置	968,378,560	5.8	1,022,874,442	6.3	△ 54,495,882	94.7
ホ 車両運搬具	9,026,510	0.1	4,802,411	0.0	4,224,099	188.0
ヘ 工具、器具及び備品	6,594,290	0.0	8,327,095	0.1	△ 1,732,805	79.2
ト 建設仮勘定	1,243,125,182	7.5	527,385,079	3.2	715,740,103	235.7
(2) 無形固定資産	1,411,000	0.0	1,411,000	0.0	0	100.0
イ 施設利用権	115,200	0.0	115,200	0.0	0	100.0
ロ 電話加入権	1,295,800	0.0	1,295,800	0.0	0	100.0
(3) 投資	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,086,585,086	6.5	1,070,797,461	6.6	15,787,625	101.5
(1) 現金預金	880,340,412	5.3	859,235,569	5.3	21,104,843	102.5
(2) 未収金	184,999,031	1.1	190,858,339	1.2	△ 5,859,308	96.9
(3) 貯蔵品	21,245,643	0.1	20,703,553	0.1	542,090	102.6
資 産 合 計	16,610,238,156	100.0	16,231,322,208	100.0	378,915,948	102.3

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	5,625,715,418	33.9	5,459,389,227	33.6	166,326,191	103.0
(1) 企業債	5,625,715,418	33.9	5,459,389,227	33.6	166,326,191	103.0
2 流動負債	343,570,503	2.1	417,367,913	2.6	△ 73,797,410	82.3
(1) 企業債	306,973,811	1.8	356,876,184	2.2	△ 49,902,373	86.0
(2) 未払金	24,302,142	0.1	47,727,199	0.3	△ 23,425,057	50.9
(3) 前受金	45,550	0.0	35,530	0.0	10,020	128.2
(4) 引当金	11,699,000	0.1	12,039,000	0.1	△ 340,000	97.2
(5) その他流動負債	550,000	0.0	690,000	0.0	△ 140,000	79.7
負債小計	5,969,285,921	35.9	5,876,757,140	36.2	92,528,781	101.6
3 繰延収益	5,773,373,657	34.8	5,548,831,171	34.2	224,542,486	104.0
(1) 長期前受金	10,506,099,362	63.3	10,141,109,968	62.5	364,989,394	103.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,732,725,705	△28.5	△ 4,592,278,797	△28.3	△ 140,446,908	103.1
負債合計	11,742,659,578	70.7	11,425,588,311	70.4	317,071,267	102.8
4 資本金	3,288,304,580	19.8	3,288,304,580	20.3	0	100.0
(1) 自己資本金	3,288,304,580	19.8	3,288,304,580	20.3	0	100.0
5 剰余金	1,579,273,998	9.5	1,517,429,317	9.3	61,844,681	104.1
(1) 資本剰余金	1,174,626,754	7.1	1,154,812,838	7.1	19,813,916	101.7
イ 受贈財産評価額	148,452	0.0	148,452	0.0	0	100.0
ロ 国庫補助金	140,023,907	0.8	121,731,649	0.7	18,292,258	115.0
ハ 工事負担金	515,967	0.0	438,751	0.0	77,216	117.6
ニ その他資本剰余金	1,033,938,428	6.2	1,032,493,986	6.4	1,444,442	100.1
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	404,647,244	2.4	362,616,479	2.2	42,030,765	111.6
イ 減債積立金	100,389,270	0.6	86,389,270	0.5	14,000,000	116.2
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	304,257,974	1.8	276,227,209	1.7	28,030,765	110.1
資本合計	4,867,578,578	29.3	4,805,733,897	29.6	61,844,681	101.3
負債資本合計	16,610,238,156	100.0	16,231,322,208	100.0	378,915,948	102.3

## (4) 未収金

当年度未収金は、次表に示すとおり総額は184,999,031円で、営業未収金の水道使用料、その他未収金の国庫補助金が主なものである。うち水道使用料は14,236,320円で、前年度に比べ109,620円(0.8%)の減となっている。

なお、貸倒引当金72,963円を別途計上している。

表14 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
1 営業未収金	14,329,813	14,345,940
(1) 現年度分	13,480,843	13,816,470
上水道使用料	(10,454,510)	(11,414,780)
旧簡易水道使用料	(2,932,840)	(2,401,690)
その他の営業収益	(93,493)	(0)
(2) 過年度分	848,970	529,470
上水道使用料	(711,200)	(370,360)
旧簡易水道使用料	(137,770)	(159,110)
2 営業外未収金	48,081	13,642,062
(1) 現年度分	48,081	13,642,062
消費税及び地方消費税 還付金	(0)	(13,520,000)
雑収益	(48,081)	(122,062)
(2) 過年度分	0	0
3 その他未収金	170,694,100	162,928,000
(1) 現年度分	170,694,100	162,928,000
国庫補助金	(170,333,000)	(148,988,000)
県補助金	(0)	(13,940,000)
工事負担金	(361,100)	(0)
(2) 過年度分	0	0
4 貸倒引当金	△ 72,963	△ 57,663
合 計	184,999,031	190,858,339



(5) 収納状況

水道使用料の収納状況については表15のとおりで、現年度分が98.4%、過年度分が93.9%合計で98.3%の収納率となっている。

表15 年度別営業未収金(水道使用料)収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率	
過 年 度	～24	216,600	25,460	23,800	167,340	11.8
	25	26,720	8,610	900	17,210	32.2
	26	93,990	9,010	0	84,980	9.6
	27	192,180	76,740	0	115,440	39.9
	28	13,816,470	13,352,470	0	464,000	96.6
	小計	14,345,960	13,472,290	24,700	848,970	93.9
現 年 度	813,161,850	799,774,500	0	13,387,350	98.4	
計	827,507,810	813,246,790	24,700	14,236,320	98.3	

(6) 財務分析

財務分析については、表16のとおりとなっている。

固定資産が資産に占める構成比率及び固定負債が総資本に占める構成比率は、前年度と比べそれぞれ0.06ポイント、0.24ポイント増加しているものの、ほぼ横ばいの状態であり、適正な資産管理や負債の縮減が行われていることが伺える。

自己資本比率は前年度と比べ0.27ポイント高くなっており、若干ではあるものの経営の安全性が向上している。また、流動資産の活用度を測る流動比率で59.7ポイント、現金預金の支払い能力を測定する現金預金比率で50.36ポイント高くなり、理想比率も超えており、短期的な経営は安定していると言える。

資本と負債による固定資産の調達度を示す固定長期適合率、利用度を示す固定資産及び流動資産回転率は、前年度とあまり変わらずほぼ適正と言える。

収益と費用の比率を示す総収支比率、営業収支比率は前年度と比べそれぞれ0.88ポイント、0.27ポイント高くなっており、やや収益収支の改善が見られる。一方で、料金収入に対する職員給与費の比率は、料金収入の増加と職員給与費の減少により、0.72ポイント低くなっている。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、水道施設改良事業の計画的な実施により、3.86ポイント高くなっている。

表16 財務分析表

分析項目		29年度	28年度	27年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	93.46	93.40	94.28	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)	33.87	33.63	35.09	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)	64.06	63.79	62.70	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)	95.43	95.87	96.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 (%)	316.26	256.56	258.63	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)	310.08	251.60	253.22	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)	256.23	205.87	233.01	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 (回)	0.70	0.77	0.92	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)	104.54	103.66	108.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	97.90	97.63	100.71	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	12. 企業債元利償還金 (%) 対料金収入率に	63.66	59.80	56.67	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 (%) 対料金収入率に	18.32	19.04	19.46	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・職員給与費（退職給付費を除く。）

・料金収入＝給水収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

## 7 むすび

当年度の総収益は966,973,282円で、前年度と比べ299,870円(0.03ポイント)減少し、総費用は924,942,517円で、前年度に比べ8,209,508円(0.9ポイント)減少している。

この結果、当年度純利益は42,030,765円となり、前年度繰越利益剰余金262,227,209円を加えたものが、当年度末処分利益剰余金304,257,974円となっている。

また、供給単価は255円98銭、これに対する給水原価は266円21銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた1立方メートル当たりの販売損失は10円23銭となり、昨年度の15円98銭を大幅に下回っている。これは、前年度に比べ給水収益が若干増加し、逆に経常経費が減少したことによるものである。また、前年度に比べ年間配水量は微減の3,684,335<sup>m</sup>³となったものの、有収水量が微増の2,941,729<sup>m</sup>³となり、有収率が0.4ポイント増加し79.8%となっている。

しかしながら、人口3万人以上5万人未満の全国平均有収率85.4%(平成28年度水道事業経営指標)と比べて低い数値となっている。そのため、これまでのデータに基づく漏水多発地域を集中的に調査し、管路の更新・修繕工事を効率的かつ効果的に実施するなど、無収水量低減のための漏水対策を講じて、有収率の向上に努めていただきたい。

水道使用料の収納状況については、現年度分の収納率が98.4%、過年度が93.9%で合計98.3%(前年度と同率)となっている。この収納率については、依然として高い水準となっていることから、引き続き、未納者に対する債権管理を適切かつ的確に行うとともに、収納対策を強化し、更なる収納率の向上に努めていただきたい。

当年度から、3上水道(中南部・生月・田平)及び4簡易水道(度島・早福・御崎・的山大島)を廃止し、平戸市上水道事業として経営を行っているが、総じて、経営比率等からみると、経営状況は比較的安定していると評価することができる。

その一方では、今後も予定されている老朽化した水道施設の耐震化及び改良工事などの更新経費や過去に借り入れた企業債の元利償還金の増大、人口減少に伴う料金収入の減少など多くの課題が山積している。

そのため、引き続き、公営企業としての経営健全化の確保に努められるとともに、平成29年3月に策定した「平戸市水道事業経営戦略」に基づく各種施策の計画的な実施により、水道事業における災害に強いまちづくりを構築し、将来にわたって良質な水道サービスの提供と適正な水道料金の維持、そして、安定した水道事業の運営をされることを望みます。

# 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計 目次

第1	審査の対象	22頁
第2	審査の期間	22頁
第3	審査の方法	22頁
第4	審査の結果	22頁
1.	当年度の概要	23頁
2.	業務状況	26頁
3.	予算執行状況	26頁
4.	経営成績	34頁
5.	キャッシュ・フローの状況	38頁
6.	財政状態	39頁
7.	むすび	48頁

# 平成29年度平戸市病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度平戸市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

## 1 当年度の概要

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

国民健康保険平戸市民病院及び平戸市立生月病院はともに有床医療機関及び救急告示病院として、保健、福祉関係機関との連携を図り、両病院のもつ機能性を十分活かしながら地域の基幹病院としての役割を果たしている。

また、平成29年1月に策定した平戸市立病院新改革プランの実現に向けて、点検評価委員会を設置し、委員会を開催するなど具体的な取り組みを行っているところである。一方、市民病院は築後21年、生月病院は築後36年が経過しており、建物の的確なメンテナンスを施すことが必要となっている。

### (1) 業務状況

当年度における市民病院の病床数は、一般病床58床、療養病床42床の100床である。生月病院は、一般病床60床で、両病院とも昨年度と同数である。

市民病院の利用患者数は、入院患者延数31,617人、外来患者延数47,176人となっており、前年度と比べ入院患者数は252人の増、外来患者数は4,762人の減となっている。

生月病院の利用患者数は、入院患者延数17,062人、外来患者延数28,469人となっており前年度と比べ入院患者数は329人の増、外来患者数は1,289人の減となっている。

病床利用率は、市民病院が86.6%で前年度と比べ0.7ポイント高くなっている。また、生月病院は77.9%で前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

### (2) 経営成績

当年度は、総収益2,361,745,582円に対し総費用2,320,909,066円となっており差引き40,836,516円の当年度純利益が生じている。（市民病院25,050,301円、生月病院15,786,215円）

総収益は前年度と比べ111,874,070円（4.5%）減少している。これは入院収益で66,941,852円（5.8%）、外来収益では19,322,245円（3.2%）の減少、また特別利益において、32,474,457円（42.9%）減少しているが、これは退職給付引当金戻入の減によるものである。

総費用は、前年度と比べ71,136,777円（3.0%）減少している。これは給与費において、賃金と退職給付費引当金繰入額などで37,347,076円減少したことや、材料費において、手術件数の減少などに伴い29,487,888円減少したこと、医業外費用において、企業債利息で3,690,632円、雑損失で3,848,079円減少したことが主な要因である。

最終的に、当年度は前年度に引き続き経常利益2,623,073円を計上しているものの前年度と比べ、7,549,989円（74.2%）の減となっている。



(3) 財政状態

当年度の総資産に占める固定資産の構成比率は74.5%で、前年度より1.4ポイント低く流動資産は25.5%で前年度より1.4ポイント高くなっている。これは主に減価償却が順当に進んでいる一方、医業外未収金が増えたことが主な要因である。総資本に占める固定負債の構成比率は41.6%で前年度と比べ3.7ポイント低くなっているが、これは企業債と引当金の減少によるものである。企業債期末残高は、前年度と比べ121,143,164円(9.7%)減少し、1,125,654,958円となっている。

(4) その他

職員数は、前年度より4名増員の133名となっている。職員一人当たりの医業収益は前年度と比べ1,095,445円(7.1%)減少し、14,393,173円となっている。

表1 病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
業務状況	入院患者延数 (市民病院)	31,617人	31,365人	32,981人	33,336人	34,592人
	外来患者延数 (市民病院)	47,176人	51,938人	55,084人	55,360人	52,339人
	病床利用率 (市民病院)	86.6%	85.9%	90.1%	83.0%	86.2%
	入院患者延数 (生月病院)	17,062人	16,733人	14,946人	16,369人	17,773人
	外来患者延数 (生月病院)	28,469人	29,758人	31,321人	31,648人	30,372人
	病床利用率 (生月病院)	77.9%	76.4%	68.1%	74.7%	81.2%
経営成績	医業収益	1,914,292,027	1,998,031,721	1,968,286,473	1,924,608,096	1,938,731,369
	医業利益 (△医業損失)	△313,968,624	△294,524,067	△242,250,680	△278,112,152	△175,276,533
	経常利益 (△経常損失)	2,623,073	10,173,062	107,827,675	52,460,509	44,091,871
	当年度純利益 (△当年度純損失)	40,836,516	81,573,809	102,858,899	△814,717,169	39,320,447
	繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)	△343,002,484	△301,548,191	△292,076,101	△1,183,278,169	△347,622,553
財政状態	資産合計	3,581,832,852	3,656,710,602	3,682,441,333	3,757,880,530	4,121,492,686
	自己資本	1,759,981,591	1,683,840,735	1,560,290,919	1,452,990,667	2,533,008,620
	資本合計	1,031,167,857	949,122,469	816,276,388	666,020,487	4,043,908,426
	自己資本構成比率	49.1%	46.0%	42.4%	38.7%	61.5%
	未収金	362,635,683	284,772,729	303,209,052	262,254,505	389,196,173
	入院・外来収益 不納欠損額	2,005,524	255,555	418,510	—	—
	企業債期末残高	1,125,654,958	1,246,798,122	1,355,487,030	1,451,226,902	1,510,899,806
企業債利息	35,457,222	39,147,854	42,700,758	46,058,386	49,374,194	
その他	建設改良費	76,447,700	94,752,377	99,121,101	122,638,288	179,620,700
	一般会計繰入金	516,455,000	523,764,000	528,327,000	500,516,000	518,451,000
	職員数	133名	129名	134名	132名	128名
	職員給与費	1,387,478,091	1,424,825,167	1,353,386,362	1,317,989,302	1,344,581,481
	職員1人当たりの 医業収益	14,393,173	15,488,618	14,688,705	14,580,364	15,146,339

- (注) 1 医業収益には、消費税等は含まれていない。  
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。  
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。  
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。  
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費、退職給付費引当金繰入額の合計である。  
7 職員1人当たり医業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

## 2 業務状況

業務状況については表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

	区 分	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度 (C)	比 較	
						増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
市民病院	入院患者延数	人	31,617	31,365	32,981	252	100.8
	1日平均入院患者数	人	86.6	85.9	90.1	0.7	100.8
	病床利用率	%	86.6	85.9	90.1	0.7	—
	外来患者延数	人	47,176	51,938	55,084	△ 4,762	90.8
	1日平均外来患者数	人	193.3	213.7	226.7	△ 20.4	90.5
生月病院	入院患者延数	人	17,062	16,733	14,946	329	102.0
	1日平均入院患者数	人	46.7	45.8	40.8	0.9	102.0
	病床利用率	%	77.9	76.4	68.1	1.5	—
	外来患者延数	人	28,469	29,758	31,321	△ 1,289	95.7
	1日平均外来患者数	人	116.7	122.5	128.9	△ 5.8	95.3

(入院日数 365日、外来日数 244日)

## 3 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は2,371,722,662円で、予算額2,480,689,000円に対する執行率は95.6%となっている。

一方、事業費用決算額は2,306,962,578円で、予算額2,480,689,000円に対する執行率は93.0%となっている。

#### ① 収入 表3

医業収益は1,923,194,171円で、予算額2,038,455,000円に対し94.3%の執行率となっている。

医業外収益は405,264,015円で、予算額401,559,000円に対し100.9%の執行率となっている。特別利益は予算額40,675,000円に対し、決算額は43,264,476円となっている。

#### ② 支出 表4

医業費用は2,259,532,733円で、予算額2,429,554,000円に対し93.0%の執行率となっている。

医業外費用は42,378,222円で、予算額42,633,000円に対し99.4%の執行率となっている。特別損失は予算額5,302,000円に対し、決算額は5,051,623円となっている。

表3 収益の収入予算決算対照表

区 分	平成29年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業収益	1,676,136,000	( 7,380,079) 1,593,386,146	△ 82,749,854	95.1
(1) 医業収益	1,356,994,000	( 6,563,485) 1,270,301,347	△ 86,692,653	93.6
(2) 医業外収益	278,469,000	( 815,113) 281,126,803	2,657,803	101.0
(3) 特別利益	40,673,000	( 1,481) 41,957,996	1,284,996	103.2
2 生月病院 事業収益	804,553,000	( 2,597,001) 778,336,516	△ 26,216,484	96.7
(1) 医業収益	681,461,000	( 2,338,659) 652,892,824	△ 28,568,176	95.8
(2) 医業外収益	123,090,000	( 253,649) 124,137,212	1,047,212	100.9
(3) 特別利益	2,000	( 4,693) 1,306,480	1,304,480	65,324.0
合 計	2,480,689,000	( 9,977,080) 2,371,722,662	△ 108,966,338	95.6

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益の支出予算決算対照表

区 分	平成29年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業費用	1,676,136,000	(21,461,384) 1,553,181,259	0	122,954,741	92.7
(1) 医業費用	1,630,571,000	(21,460,796) 1,509,039,884	0	121,531,116	92.5
(2) 医業外費用	39,264,000	39,507,354	0	△ 243,354	100.6
(3) 特別損失	4,301,000	( 588) 4,634,021	0	△ 333,021	107.7
(4) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
2 生月病院 事業費用	804,553,000	( 9,817,462) 753,781,319	0	50,771,681	93.7
(1) 医業費用	798,983,000	( 9,811,286) 750,492,849	0	48,490,151	93.9
(2) 医業外費用	3,369,000	2,870,868	0	498,132	85.2
(3) 特別損失	1,001,000	( 6,176) 417,602	0	583,398	41.7
(4) 予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
合 計	2,480,689,000	(31,278,846) 2,306,962,578	0	173,726,422	93.0

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 収入 表5

病院事業全体の資本的収入決算額は175,405,524円で、予算額176,398,000円に対し99.4%の執行率で、992,476円の減となっている。

市民病院は、決算額127,059,524円で、予算額127,251,000円に対し、99.8%の執行率となっている。

生月病院は、決算額48,346,000円で、予算額49,147,000円に対し、98.4%の執行率となっている。

その内訳は、企業債36,300,000円、負担金102,896,000円、出資金36,200,000円、固定資産売却代金9,524円である。

### ② 支出 表6

病院事業全体の資本的支出決算額は241,415,064円で、予算額244,513,000円に対し98.7%の執行率となっており、3,097,936円の不用額を生じている。

市民病院は、決算額180,541,169円で、予算額183,131,000円に対し98.6%の執行率となっており、2,589,831円の不用額を生じている。

生月病院は、決算額60,873,895円で、予算額61,382,000円に対し99.2%の執行率となっており、508,105円の不用額を生じている。

その内訳は、建設改良費82,439,100円、企業債償還金157,443,164円、貸付金1,532,800円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額66,009,540円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額411,423円、過年度分損益勘定留保資金65,598,117円で補てんしている。

表5 資本の収入予算決算対照表

区 分	平成 29 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の収入	127,251,000	( 0) 127,059,524	△ 191,476	99.8
(1) 企業債	19,500,000	19,400,000	△ 100,000	99.5
(2) 負担金	88,350,000	88,350,000	0	100.0
(3) 出資金	19,400,000	19,300,000	△ 100,000	99.5
(4) 固定資産売却代金	1,000	9,524	8,524	952.4
2 生月病院 資本の収入	49,147,000	( 0) 48,346,000	△ 801,000	98.4
(1) 企業債	17,300,000	16,900,000	△ 400,000	97.7
(2) 負担金	14,546,000	14,546,000	0	100.0
(3) 出資金	17,300,000	16,900,000	△ 400,000	97.7
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	176,398,000	( 0) 175,405,524	△ 992,476	99.4

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本の支出予算決算対照表

区 分	平成 29 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の支出	183,131,000	( 3,245,752) 180,541,169	0	2,589,831	98.6
(1) 建設改良費	46,407,000	( 3,245,752) 43,817,652	0	2,589,348	94.4
(2) 企業債償還金	135,191,000	135,190,717	0	283	100.0
(3) 貸付金	1,533,000	1,532,800	0	200	100.0
2 生月病院 資本の支出	61,382,000	( 2,745,648) 60,873,895	0	508,105	99.2
(1) 建設改良費	39,129,000	( 2,745,648) 38,621,448	0	507,552	98.7
(2) 企業債償還金	22,253,000	22,252,447	0	553	100.0
合 計	244,513,000	( 5,991,400) 241,415,064	0	3,097,936	98.7

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は36,800,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
1,246,798,122	36,300,000	157,443,164	1,125,654,958

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、500,000,000円と定められていたが、期間中の実績はない。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	一時借入金利息0円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表9 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職員給与費	1,475,531,000	1,387,478,091	94.0
交 際 費	400,000	175,533	43.9



## (6) 他会計からの負担金

他会計から病院事業会計への負担金489,139千円の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計負担金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的	1 款 平戸市民病院事業収益		
	1 項 医業収益		
	5 目 その他医業収益		
	節 一般会計負担金	56,795	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益		
	3 目 負担金交付金		
	節 一般会計負担金	189,939	企業債償還利息 22,766 基礎年金拠出経費 18,830 追加費用負担経費 5,418 医師等研究研修に要する経費 1,151 児童手当等に要する経費 8,366 不採算地区病院に要する経費 126,300 高度医療に要する経費 2,641 医師の派遣に要する経費 4,467
	国民健康保険特別会計負担金	1,012	救急医療の確保に要する経費
	2 款 生月病院事業収益		
	1 項 医業収益		
3 目 その他医業収益			
節 一般会計負担金	42,289	救急医療の確保に要する経費	
2 項 医業外収益			
3 目 負担金交付金			
節 一般会計負担金	94,816	企業債償還利息 838 基礎年金拠出経費 11,029 追加費用負担経費 3,008 医師等研究研修に要する経費 659 児童手当等に要する経費 3,390 不採算地区病院に要する経費 75,780 医師の派遣に要する経費 112	
国民健康保険特別会計負担金	1,392	救急医療の確保に要する経費	
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	84,570	企業債償還元金
	国民健康保険特別会計負担金	3,780	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
節 一般会計負担金	11,846	企業債償還元金	
国民健康保険特別会計負担金	2,700	建設改良に要する経費	
合 計	489,139		

(7) 他会計からの出資金

他会計から病院事業会計への出資金36,200千円の内訳は、次表のとおりである。

表11 他会計出資金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	19,300	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	16,900	建設改良に要する経費
合 計		36,200	

#### 4 経営成績

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表12及び表15のとおり収益合計2,361,745,582円、費用合計2,320,909,066円で、40,836,516円の純利益を生じている。

前年度繰越欠損金から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は212,118,964円である。

表12 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		平成29年度
総収益		2,361,745,582
(うち医業収益) ①		(1,914,292,027)
総費用		2,320,909,066
当年度純利益(△純損失) ②		40,836,516
利益剰余金(△欠損金) ③		△ 212,118,964
不良債務額④		0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益(△欠損金)比率 ②/①×100	2.1
	利益剰余金(△欠損金)比率 ③/①×100	△ 11.1
	不良債務比率 ④/①×100	0.0
総収益対総費用比率		101.8

##### ① 収益

当年度の医業収益は1,914,292,027円で、そのうち、入院収益が1,083,323,544円で56.6%、外来収益が575,230,799円で30.0%となっている。内訳は表13のとおりである。

平成29年度と平成28年度の患者数と患者1人当たり単価の影響額を推計してみると、入院患者において、市民病院では患者数の増により6,125千円の増収となるが、1人当たり単価の減により75,691千円の減収となっており、生月病院では患者数の増により7,626千円の増収となるが、1人当たり単価の減により5,016千円の減収となっている。

一方、外来患者においては、市民病院では患者数の減により36,534千円の減収となるが1人当たり単価の増により25,805千円の増収となっており、生月病院では患者数の減により8,494千円の減収および1人当たり単価の減により113千円の減収となっている。

表13 医業収益状況表

区 分	病院名	平成29年度			平成28年度		
		患者数 (人)	患者一人当 り単価(円)	医業収益 (円)	患者数 (人)	患者一人当 り単価(円)	医業収益 (円)
入院患者	市民病院	31,617	21,913	692,829,346	31,365	24,307	762,386,062
	生月病院	17,062	22,887	390,494,198	16,733	23,181	387,879,334
外来患者	市民病院	47,176	8,219	387,721,131	51,938	7,672	398,461,558
	生月病院	28,469	6,586	187,509,668	29,758	6,590	196,091,486
そ の 他	市民病院	—	—	183,187,385	—	—	180,672,601
	生月病院	—	—	72,550,299	—	—	72,540,680
計		124,324	—	1,914,292,027	129,794	—	1,998,031,721

② 費用

医業費用は、2,228,260,651円となっており、その主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費である。経費の歳出のうち主なものは、医事業務や給食業務等の委託料である。

医業外費用は、87,603,556円となっており、特別損失は5,044,859円となっている。

表14 費用用途別比較状況表

区 分	平 成 29 年 度	
	金 額 (円)	構成比率 (%)
給 与 費	1,387,478,091	62.2
平 戸 市 民 病 院	905,498,384	40.6
生 月 病 院	481,979,707	21.6
材 料 費	225,222,277	10.1
平 戸 市 民 病 院	149,416,177	6.7
生 月 病 院	75,806,100	3.4
経 費	429,396,266	19.3
平 戸 市 民 病 院	296,987,441	13.4
生 月 病 院	132,408,825	5.9
減 価 償 却 費	179,451,475	8.1
平 戸 市 民 病 院	131,111,816	5.9
生 月 病 院	48,339,659	2.2
資 産 減 耗 費	3,109,592	0.1
平 戸 市 民 病 院	2,308,672	0.1
生 月 病 院	800,920	0.0
研 究 研 修 費	3,602,950	0.2
平 戸 市 民 病 院	2,256,598	0.1
生 月 病 院	1,346,352	0.1
費 用 総 額	2,228,260,651	100.0
平 戸 市 民 病 院	1,487,579,088	66.8
生 月 病 院	740,681,563	33.2



表15 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	平成29年度		平成28年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業費用	2,228,260,651	96.0	2,292,555,788	95.8	△ 64,295,137	97.2
(1) 給与費	1,387,478,091	59.8	1,424,825,167	59.6	△ 37,347,076	97.4
(2) 材料費	225,222,277	9.7	254,710,165	10.7	△ 29,487,888	88.4
(3) 経費	429,396,266	18.5	428,381,505	17.9	1,014,761	100.2
(4) 減価償却費	179,451,475	7.7	177,982,849	7.4	1,468,626	100.8
(5) 資産減耗費	3,109,592	0.1	3,203,831	0.1	△ 94,239	97.1
(6) 研究研修費	3,602,950	0.2	3,452,271	0.1	150,679	104.4
2 医業外費用	87,603,556	3.8	95,158,043	4.0	△ 7,554,487	92.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	35,457,222	1.5	39,163,630	1.6	△ 3,706,408	90.5
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑損失	52,146,334	2.3	55,994,413	2.4	△ 3,848,079	93.1
3 特別損失	5,044,859	0.2	4,332,012	0.2	712,847	116.5
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	5,044,859	0.2	4,332,012	0.2	712,847	116.5
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,320,909,066	100.0	2,392,045,843	100.0	△ 71,136,777	97.0
当年度純利益	40,836,516		81,573,809		△ 40,737,293	50.1
合 計	2,361,745,582		2,473,619,652		△ 111,874,070	95.5

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業収益	1,914,292,027	81.1	1,998,031,721	80.8	△ 83,739,694	95.8
(1) 入院収益	1,083,323,544	45.9	1,150,265,396	46.5	△ 66,941,852	94.2
(2) 外来収益	575,230,799	24.4	594,553,044	24.1	△ 19,322,245	96.8
(3) 訪問看護ステーション 収益	14,284,995	0.6	6,524,917	0.3	7,760,078	218.9
(4) 通所リハビリテーション 収益	31,029,804	1.3	30,626,139	1.2	403,665	101.3
(5) その他医業収益	210,422,885	8.9	216,062,225	8.7	△ 5,639,340	97.4
2 医業外収益	404,195,253	17.1	399,855,172	16.1	4,340,081	101.1
(1) 受取利息配当金	102,129	0.0	202,946	0.0	△ 100,817	50.3
(2) 補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 負担金交付金	287,159,000	12.1	281,650,000	11.4	5,509,000	102.0
(4) 患者外給食収益	1,457,144	0.1	1,271,677	0.1	185,467	114.6
(5) 長期前受金戻入	101,252,618	4.3	103,221,458	4.1	△ 1,968,840	98.1
(6) その他医業外収益	14,224,362	0.6	13,509,091	0.5	715,271	105.3
3 特別利益	43,258,302	1.8	75,732,759	3.1	△ 32,474,457	57.1
(1) 固定資産売却益	8,995	0.0	0	0.0	8,995	皆増
(2) 過年度損益修正益	753,798	0.0	494,481	0.0	259,317	152.4
(3) 長期前受金戻入	2,539,042	0.1	1,924,535	0.1	614,507	131.9
(4) その他特別利益	39,956,467	1.7	73,313,743	3.0	△ 33,357,276	54.5
計	2,361,745,582	100.0	2,473,619,652	100.0	△ 111,874,070	95.5
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	2,361,745,582		2,473,619,652		△ 111,874,070	95.5

## 5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益の減少、未収金の増加などにより2,767,097円の現金を費消している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計負担金などにより42,948,200円の現金が生じ、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還などにより86,698,364円の現金を費消している。

この結果、平成29年度中に現金が46,517,261円減少している。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	40,836,516	81,573,809	△40,737,293
(2) 減価償却費等	181,756,289	180,735,567	1,020,722
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△190,004,809	△83,823,945	△106,180,864
(4) その他業務活動による増減	△35,355,093	△38,960,684	3,605,591
小 計 (①)	△2,767,097	139,524,747	△142,291,844
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△61,835,000	△98,552,100	36,717,100
(2) 有形固定資産の売却による収入	20,000	0	20,000
(3) 国庫補助金による収入	9,880,000	4,115,000	5,765,000
(4) 一般会計負担金による収入	96,416,000	94,542,000	1,874,000
(5) 貸付による支出	△1,532,800	0	△1,532,800
小 計 (②)	42,948,200	104,900	42,843,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,300,000	45,500,000	△9,200,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△157,443,164	△154,888,908	△2,554,256
(3) 一般会計出資金による収入	36,000,000	46,100,000	△10,100,000
(4) リース債務の返済による支出	△1,555,200	△1,880,277	325,077
小 計 (③)	△86,698,364	△65,169,185	△21,529,179
4 資金の減少額 (①+②+③)	△46,517,261	74,460,462	△120,977,723
5 資金期首残高	577,234,740	502,774,278	74,460,462
6 資金期末残高	530,717,479	577,234,740	△46,517,261



## 6 財政状態

当年度の財政状態は表17のとおりである。資産合計3,581,832,852円に対して、負債合計2,550,664,995円、資本合計1,031,167,857円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度に比べ74,877,750円減少している。

### (1) 資産

年度末残高は、固定資産が2,668,695,259円、流動資産が913,137,593円で固定資産の占める割合は74.5%となっている。固定資産の主なものは、建物、構築物、器械備品等であり、減価償却が進んだことにより減少している。流動資産である現金預金は、前年度と比べ46,517,261円減少し530,717,479円となっている。一方、未収金は前年度と比べ77,862,954円増加し、362,635,683円となっている。

### (2) 負債

固定負債は1,491,059,379円で、前年度に比べ166,549,617円減少しているが、これは、企業債償還が順調に進んでいること及び退職給付引当金が減ったことによる。流動負債は330,791,882円で、前年度と比べ15,531,011円増加しているが、これは翌年度企業債償還金や未払金が増えたことによる。

### (3) 繰延収益

繰延収益は728,813,734円で、前年度と比べ5,904,532円減少している。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金を負債として計上する長期前受金が増加したものの、マイナス要因となるその減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が増えたことによる。

### (4) 資本金及び剰余金

資本金は1,100,559,260円で、繰入資本金として一般会計出資金36,200,000円が増加したことによる。剰余金は△69,391,403円で、うち資本剰余金は142,727,561円で前年度と比べ土地購入分元金償還金負担金相当分の5,008,872円が増えているが、当年度未処理欠損金として当年度純利益を差し引いた212,118,964円が計上されている。

表17 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	平成29年度		平成28年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	2,668,695,259	74.5	2,774,035,772	75.9	△ 105,340,513	96.2
(1) 有形固定資産	2,665,257,490	74.4	2,772,130,803	75.8	△ 106,873,313	96.1
イ 土地	194,581,140	5.4	194,581,140	5.3	0	100.0
ロ 建物	1,511,195,244	42.2	1,571,308,682	43.0	△ 60,113,438	96.2
ハ 構築物	558,105,749	15.6	574,682,399	15.7	△ 16,576,650	97.1
ニ 器械備品	388,922,820	10.9	415,047,226	11.3	△ 26,124,406	93.7
ホ 車両	8,132,537	0.2	10,751,356	0.3	△ 2,618,819	75.6
ヘ リース資産	4,320,000	0.1	5,760,000	0.2	△ 1,440,000	75.0
(2) 無形固定資産	1,904,969	0.1	1,904,969	0.1	0	100.0
イ 電話加入権	1,904,969	0.1	1,904,969	0.1	0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,532,800	0.0	0	0.0	1,532,800	皆増
イ 長期貸付金	1,532,800	0.0	0	0.0	1,532,800	皆増
ロ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	913,137,593	25.5	882,674,830	24.1	30,462,763	103.5
(1) 現金預金	530,717,479	14.8	577,234,740	15.8	△ 46,517,261	91.9
(2) 未収金	362,635,683	10.1	284,772,729	7.8	77,862,954	127.3
(3) 貯蔵品	19,092,601	0.6	20,354,361	0.5	△ 1,261,760	93.8
(4) その他流動資産	691,830	0.0	313,000	0.0	378,830	221.0
資 産 合 計	3,581,832,852	100.0	3,656,710,602	100.0	△ 74,877,750	98.0

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	1,491,059,379	41.6	1,657,608,996	45.3	△ 166,549,617	90.0
(1) 企業債	960,326,340	26.8	1,089,354,958	29.8	△ 129,028,618	88.2
(2) リース債務	3,110,400	0.1	4,665,600	0.1	△ 1,555,200	66.7
(3) 引当金	527,622,639	14.7	563,588,438	15.4	△ 35,965,799	93.6
2 流動負債	330,791,882	9.2	315,260,871	8.6	15,531,011	104.9
(1) 企業債	165,328,618	4.6	157,443,164	4.3	7,885,454	105.0
(2) リース債務	1,555,200	0.0	1,555,200	0.1	0	100.0
(3) 未払金	72,064,863	2.0	66,939,728	1.8	5,125,135	107.7
(4) 引当金	89,205,458	2.5	88,084,761	2.4	1,120,697	101.3
(5) その他流動負債	2,637,743	0.1	1,238,018	0.0	1,399,725	213.1
3 繰延収益	728,813,734	20.4	734,718,266	20.1	△ 5,904,532	99.2
(1) 長期前受金	1,883,692,090	52.6	1,805,501,255	49.4	78,190,835	104.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,154,878,356	△ 32.2	△ 1,070,782,989	△ 29.3	△ 84,095,367	107.9
負債合計	2,550,664,995	71.2	2,707,588,133	74.0	△ 156,923,138	94.2
4 資本金	1,100,559,260	30.7	1,064,359,260	29.1	36,200,000	103.4
(1) 自己資本金	924,959,260	25.8	924,959,260	25.3	0	100.0
(2) 繰入資本金	175,600,000	4.9	139,400,000	3.8	36,200,000	126.0
5 剰余金	△ 69,391,403	△ 1.9	△ 115,236,791	△ 3.1	45,845,388	60.2
(1) 資本剰余金	142,727,561	4.0	137,718,689	3.8	5,008,872	103.6
イ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 県補助金	6,300,000	0.2	6,300,000	0.2	0	100.0
ニ 他会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
ホ 他会計負担金	136,427,561	3.8	131,418,689	3.6	5,008,872	103.8
ヘ その他の資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△ 212,118,964	△ 5.9	△ 252,955,480	△ 6.9	40,836,516	83.9
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	△ 212,118,964	△ 5.9	△ 252,955,480	△ 6.9	40,836,516	83.9
資本合計	1,031,167,857	28.8	949,122,469	26.0	82,045,388	108.6
負債資本合計	3,581,832,852	100.0	3,656,710,602	100.0	△ 74,877,750	98.0

## (5) 未収金

当年度未収金は、表18に示すとおり総額は362,635,683円で、前年度に比べ77,862,954円(27.3%)増加している。うち、医業未収金で4,859,630円増加しており、診療費一部負担金(患者個人分)等は、市民病院では13,636,316円、生月病院では9,016,287円で、前年度に比べそれぞれ3,841,676円(22.0%)の減、955,717円(9.6%)の減となっている。

また、医業外未収金で47,625,958円、その他未収金で22,323,000円増加しており、生月病院の一般会計負担金及び一般会計出資金の増が主な要因である。

表18 未収金内訳表

区 分	平成29年度 円	平成28年度 円
1 医業未収金	292,869,445	288,009,815
(1) 現年度分	282,819,565	274,395,934
入院収益	(168,976,056)	(173,531,658)
外来収益	(78,047,351)	(86,371,774)
訪問看護	(2,366,383)	(1,204,633)
通所リハビリテーション	(5,301,322)	(5,698,724)
公衆衛生活動収益	(3,755,749)	(2,625,843)
室料差額収益	(464,870)	(455,630)
一般会計負担金	(20,694,000)	(1,148,000)
その他医業収益	(3,213,834)	(3,359,672)
(2) 過年度分	10,049,880	13,613,881
入院収益	(8,109,040)	(11,366,233)
外来収益	(1,027,232)	(1,130,868)
訪問看護	(33,174)	(16,200)
通所リハビリテーション	(0)	(0)
公衆衛生活動収益	(16,101)	(5,000)
室料差額収益	(30,400)	(42,050)
上記以外の収益	(833,933)	(1,053,530)
2 医業外未収金	50,608,539	2,982,581
(1) 現年度分	50,493,550	2,849,743
県補助金	(0)	(0)
一般会計負担金	(46,660,000)	(3,000)
国保調整交付金	(2,404,000)	(1,659,000)
患者外給食収益	(62,490)	(42,250)
その他医業外収益	(1,367,060)	(1,145,493)
(2) 過年度分	114,989	132,838
患者外給食収益	(114,989)	(0)
その他医業外収益	(0)	(132,838)
3 その他未収金	29,503,000	7,180,000
(1) 現年度分	29,503,000	7,180,000
国保調整交付金	(6,680,000)	(6,480,000)
県補助金	(0)	(0)
その他未収金	(22,823,000)	(700,000)
(2) 過年度分	0	0
4 貸倒引当金	△ 10,345,301	△ 13,399,667
合 計	362,635,683	284,772,729

表19 年度別医業（入院収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	～24	3,313,047	540,810	957,540	0	1,814,697	16.32
	25	795,718	275,328	269,930	0	250,460	34.60
	26	945,498	94,902	335,848	0	514,748	10.04
	27	1,677,614	1,213,695	0	0	463,919	72.35
	28	111,701,727	107,388,750	0	3,410,633	902,344	96.14
	小計	118,433,604	109,513,485	1,563,318	3,410,633	3,946,168	92.47
現 年 度	692,829,346	582,058,404	124,740	0	0	110,646,202	84.01
計	811,262,950	691,571,889	1,688,058	3,410,633	0	114,592,370	85.25

生月病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	～24	3,628,736	375,963	0	0	3,252,773	10.36
	25	256,900	36,740	0	0	220,160	14.30
	26	449,350	121,600	0	0	327,750	27.06
	27	299,370	112,730	0	0	186,640	37.66
	28	61,829,931	61,806,015	0	86,395	238,028	99.96
	小計	66,464,287	62,453,048	0	86,395	238,028	4,162,872
現 年 度	390,494,198	332,164,344	0	0	0	58,329,854	85.06
計	456,958,485	394,617,392	0	86,395	238,028	62,492,726	86.36

表20 年度別医業（外来収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率	
過 年 度	～24	484,856	2,600	215,546	0	266,710	0.54	
	25	54,540	6,420	28,880	0	19,240	11.77	
	26	58,220	7,040	6,670	0	44,510	12.09	
	27	29,372	2,050	0	0	27,322	6.98	
	28	57,620,710	56,419,930	43,460	965,336	0	191,984	97.92
	小計	58,247,698	56,438,040	294,556	965,336	0	549,766	96.89
現 年 度	387,818,154	335,511,566	0	0	0	52,306,588	86.51	
計	446,065,852	391,949,606	294,556	965,336	0	52,856,354	87.87	

生月病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率	
過 年 度	～24	301,870	47,864	22,910	0	231,096	15.86	
	25	46,830	0	0	0	46,830	0.00	
	26	53,300	760	0	0	52,540	1.43	
	27	101,880	16,210	0	0	85,670	15.91	
	28	28,751,064	28,536,420	0	221,284	67,970	61,330	99.25
	小計	29,254,944	28,601,254	22,910	221,284	67,970	477,466	97.77
現 年 度	187,509,668	161,671,882	0	0	0	25,837,786	86.22	
計	216,764,612	190,273,136	22,910	221,284	67,970	26,315,252	87.78	

(6) 財務分析

財務分析については、表21のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率及び固定負債が総資本に占める構成比率は、74.51%と41.63%で前年度と比べ、それぞれ1.35ポイント、3.70ポイント低くなっている。また、固定資産が自己資本等の範囲内での調達率を示す固定長期適合率も82.09%で前年度に比べ0.93ポイント低くなっている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、276.05%で前年度と比べ3.93ポイント低くなっているが、理想比率とされる200%以上を超えており、これらのことから資産、負債の管理が適正に行われていることが伺える。

自己資本構成比率が49.14%で前年度と比べ3.09ポイント高くなったのは、一般会計出資金の増によるものであり、当座の資産と流動負債の割合を示す当座比率は270.07%で前年度に比べ3.36ポイント、現金預金の流動負債への支払い能力を示す現金預金比率は160.44%で前年度に比べ22.66ポイントそれぞれ低くなっているが、短期的な医業活動に支障は出てこない。医業収益(営業収益)が固定資産や流動資産に対する割合を示す資産回転率は、前年度と比べ大きな変化はない。

総収支比率が101.76%で前年度と比べ1.65ポイント低くなったのは、給与費、材料費が減少したにもかかわらず、入院収益、外来収益及びその他特別利益が減少したことによる。したがって、医業収益と医業費用の割合を示す医業収支比率も85.91%で前年度と比べ1.24ポイント低くなっている。料金収入に対する企業債元利償還金や職員給与費の割合は前年度より高くなっている。

表21 財務分析表

分析項目		29年度	28年度	27年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 <sup>(%)</sup>	74.51	75.86	77.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 <sup>(%)</sup>	41.63	45.33	49.18	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 <sup>(%)</sup>	49.14	46.05	42.37	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 <sup>(%)</sup> (固定資産対長期資本比率)	82.09	83.02	84.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 <sup>(%)</sup>	276.05	279.98	266.14	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 <sup>(%)</sup> (当座比率)	270.07	273.43	259.14	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 <sup>(%)</sup> (現金比率)	160.44	183.10	161.65	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 <sup>(回)</sup>	0.70	0.71	0.68	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 <sup>(回)</sup>	2.13	2.34	2.43	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 <sup>(%)</sup> (総収支比率)	101.76	103.41	104.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 医業収益対医業費用比率 <sup>(%)</sup> (医業収支比率)	85.91	87.15	89.04	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	対料する収入に 12. 企業債元利償還金 <sup>(%)</sup>	11.63	11.12	10.98	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 <sup>(%)</sup>	83.66	81.66	78.84	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入=入院収益、外来収益



説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

## 7 むすび

本年度の患者数の動向として、入院患者延数は市民病院では31,617人で、前年度と比べ252人の増、生月病院では17,062人で、前年度と比べ329人の増となっている。

病床利用率はそれぞれ86.6%と77.9%だが、前年度に比べ市民病院では0.7ポイント、生月病院では1.5ポイントの増加となっている。

これは、市民病院及び生月病院ともに短期入院患者の増加が要因と考えられる。

一方、外来患者延数は市民病院では47,176人で前年度と比べ4,762人の減、生月病院では28,469人で、前年度と比べ1,289人の減となっている。

また、市民病院の通所リハビリテーションの利用者は3,724人で、前年度に比べ275人の増となっている。

平成30年3月末の法定医師数をみると、市民病院では8.725人に対し実人員9.869人(113.1%)、生月病院では5.662人に対し実人員5.071人(89.6%)となっており、生月病院では昨年度末と同じく基準を満たしていない。

収支をみると、当年度純利益として40,836,516円(市民病院25,050,301円、生月病院15,786,215円)を計上しているが、前年度と比べ40,737,293円(市民病院△42,828,346円、生月病院2,091,053円)減少している。この主な要因は、市民病院では常勤の整形外科医が2名減となり、手術件数及び患者数の減少したことに伴い、入院収益、外来収益が減ったことなどによる。一方、生月病院では、外来リハビリ患者数の減少に伴い外来収益が減ったことにかかわらず、費用においては、退職給付費引当金繰入額の減少による給与費が減ったことなどによる。

平成26年度決算では会計基準の見直しにより平成27年度への繰越欠損金が437,388,188円となったが、本年度決算では212,118,964円(市民病院68,454,859円、生月病院143,664,105円)まで縮小することができている。理由として、財務分析で示したように資産及び負債の適正な管理に努めており、公営企業への繰出し基準に基づく一般会計負担金の確保が図られたことなどによる。

特に、現状では不採算地区病院にかかる交付税措置が継続されていることから、収支の安定が保たれているともいえるが、今後、交付税の縮小や人口減少に伴う患者数の減少などで経営環境が悪化していくことは想像に難くない。

このため、平成29年1月に策定した「平戸市立病院新改革プラン」をどのように実現していくかが、病院経営の目安になるものと思われる。

結びに、両病院はこれまで地域の基幹病院として地域医療に貢献しており、今後とも持続可能な病院として市民に信頼される病院経営に努められるよう望みます。

# 交通船事業会計

# 交通船事業会計 目次

第1	審査の対象	49頁
第2	審査の期間	49頁
第3	審査の方法	49頁
第4	審査の結果	49頁
1.	当年度の概要	50頁
2.	業務状況	52頁
3.	予算執行状況	52頁
4.	経営成績	56頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	59頁
6.	財政状態	60頁
7.	むすび	67頁

# 平成29年度平戸市交通船事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度平戸市交通船事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

## 1 当年度の概要

交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

交通船事業は、大島村営として昭和31年6月1日に運航を開始し、現在は的山港と田平・平戸港を結ぶ生活航路として就航しており、1日5往復を運航している。平成28年度に平戸市（大島～平戸航路）航路改善計画を策定し、平成29年度及び平成30年度で新船を建造している。

本事業は、大島島民の通学、通勤、通院、生活物資輸送のため、さらには農畜水産物の出荷等のために欠かすことのできない重要な生活航路であり、経営にあたっては、常に企業の経済性を発揮し公共の福祉増進を基本に運営されなければならない。

### (1) 業務状況

当年度の運航回数は、前年度とほぼ変わらない1,800.0回で、輸送人員は前年度と比べ2,705.5人(2.9%)増の95,422.0人となっている。自動車航送台数については、前年度と比べ907台(3.2%)増の29,217台となっており、その要因の一つとして、県外釣客の増加や島内事業者の規模拡大による車両の増加が考えられる。

一方、貨物運送量については、前年度と比べ若干減少し178.6トンとなっている。

### (2) 経営成績

当年度の営業収益は、前年度と比べ6,084,541円(4.3%)増の146,090,347円となっている。一方、営業費用は、船員費や燃料潤滑油費等の増加により前年度と比べ4,463,123円(2.4%)増の188,608,022円となっているものの、営業損失は、営業収益が増加したことで、前年度と比べ1,621,418円(3.7%)減の42,517,675円となっている。

経常収支では、営業損失に加え、前年度と比べ補助金等が減少したこともあり、当年度純損失は10,199,894円となっている。

### (3) 財政状態

当年度は総資産に占める固定資産の構成比率は70.5%で前年度と比べ253,669,258円(350.6%)増の326,027,884円となっている。固定資産の87.0%は新船建造に伴う建設仮勘定が占めている。流動資産では前年度と比べ現金預金が減り、補助金等の未収金が増えている。

### (4) その他

職員数は、船員6名、事務職員2名の合計8名である。なお、船員として臨時職員3名を雇用している。

職員1人当たりの営業収益は、前年度と比べ1,739,536円(8.7%)減の18,261,293円となっている。

表1 交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
業務状況	年間運航回数	1,800.0回	1,804.5回	1,808.5回	1,802.5回	1,819回
	年間総輸送人員	95,422.0人	92,716.5人	94,077.5人	90,904.0人	95,611.5人
	年間自動車航送台数	29,217台	28,310台	27,394台	25,736台	26,153台
	年間貨物運送量	178.6トン	182.5トン	192.4トン	176.2トン	179.4トン
	1日平均輸送人員	261.4人	254.0人	257.0人	249.1人	261.9人
	1日平均自動車航送台数	80台	78台	75台	71台	72台
経営成績	営業収益	146,090,347	140,005,806	137,182,062	128,771,432	129,462,681
	営業利益 (△営業損失)	△42,517,675	△44,139,093	△47,217,915	△65,531,000	△34,238,371
	経常利益 (△経常損失)	△10,199,894	6,731,225	6,060,577	3,383,030	0
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△10,199,894	6,731,225	6,060,577	0	0
	繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失)	△17,180,190	1,456,911	3,565,668	△16,858,072	△6,642,289
財政状態	資産合計	462,156,472	216,577,761	254,507,409	293,313,670	485,765,654
	自己資本	312,758,104	185,145,372	196,741,587	209,248,898	379,254,053
	資本合計	136,863,437	147,063,331	140,332,106	134,271,529	475,144,533
	自己資本構成比率	67.7%	85.5%	77.3%	71.3%	78.1%
	未収金	50,299,748	29,505,438	25,420,840	42,114,281	30,557,931
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	137,900,000	17,798,017	44,175,115	70,204,359	95,890,480
その他	企業債利息	200,477	530,850	878,704	1,221,827	1,560,287
	建設改良費	283,676,278	—	—	—	—
	一般会計繰入金	144,880,296	5,274,314	2,494,909	16,858,072	6,642,289
	職員数	8名	7名	7名	7名	7名
	職員・船員給与費	67,036,029	61,401,371	61,318,686	62,018,263	54,114,408
職員1人当たりの営業収益	18,261,293	20,000,829	19,597,437	18,395,919	18,494,669	

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。  
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。  
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。  
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額の合計である。  
7 職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

## 2 業務状況

業務状況については表2のとおりである。1航海当たりの営業収益が増加したことから、1航海当たりの営業損失も前年度より840円減少し、23,621円となっている。

表2 業務状況表

分析項目		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 航 海 当 た り	(1) 平均輸送人員	人	53.0	51.4	52.0	50.4	52.6
	(2) 平均自動車航送台数	台	16.2	15.7	15.1	14.3	14.4
	(3) 平均貨物運送量	kg	99.2	101.1	106.4	97.8	98.6
	(4) 乗船率	%	35.3	34.3	34.7	33.6	35.0
	(5) 営業収益	円	81,161	77,587	75,854	71,440	71,172
	(6) 営業費用	円	104,782	102,048	101,963	107,796	89,995
	(7) 営業利益(△営業損失)	円	△ 23,621	△ 24,461	△ 26,109	△ 36,356	△ 18,823

(注) 乗船率は旅客定員150人(船員含めず)で計算している。

## 3 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は195,280,337円で、予算額198,415,000円に対し、執行率98.4%となっている。一方、事業費用決算額は195,280,337円で、予算額198,415,000円に対し、執行率98.4%となっている。

#### ① 収入 表3

営業収益は157,777,574円で、予算額154,329,000円に対し、102.2%の執行率となっている。  
営業外収益は37,502,763円で、予算額44,085,000円に対し、85.1%の執行率となっている。

#### ② 支出 表4

営業費用は195,079,860円で、予算額197,213,000円に対し、98.9%の執行率となっている。  
営業外費用は200,477円で、予算額201,000円に対し、99.7%の執行率となっている。



表3 収益の収入予算決算対照表

区 分	平成29年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	154,329,000	(11,687,227) 157,777,574	3,448,574	102.2
(2) 営業外収益	44,085,000	( 30,133) 37,502,763	△ 6,582,237	85.1
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	198,415,000	(11,717,360) 195,280,337	△ 3,134,663	98.4

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益の支出予算決算対照表

区 分	平成29年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	197,213,000	( 6,471,838) 195,079,860	2,133,140	98.9
(2) 営業外費用	201,000	200,477	523	99.7
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	198,415,000	( 6,471,838) 195,280,337	3,134,663	98.4

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

資本的収入決算額は306,431,406円で、予算額341,196,000円に対し89.8%の執行率で、34,764,594円の減となっており、その全額が翌年度繰越額に係る財源充当額となっている。

② 支出 表6

資本的支出決算額は324,157,997円で、予算額359,022,000円に対し90.3%の執行率で、翌年度繰越額34,863,000円、不用額1,003円となっている。

翌年度繰越額の内訳は、新船建造事業の繰越によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,726,591円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,199,894円、過年度分損益勘定留保資金7,526,697円で補てんされている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成29年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	153,600,000	137,900,000	△15,700,000	89.8
(2) 補助金	187,596,000	168,531,406	△19,064,594	89.8
合 計	341,196,000	( 0) 306,431,406	△34,764,594	89.8

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成29年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	341,223,000	(22,683,702) 306,359,980	34,863,000	20	89.8
(2) 企業債償還金	17,799,000	17,798,017	0	983	100.0
合 計	359,022,000	(22,683,702) 324,157,997	34,863,000	1,003	90.3

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

## (3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
17,798,017	137,900,000	17,798,017	137,900,000

## (4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、300,000,000円と定められていたが期間中の借入実績はない。

## (5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

給与費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表8 給与費執行状況表

科 目	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	執 行 率 (%)
船 員 給 与 費	47,832,000	47,610,349	99.5
職 員 給 与 費	19,597,000	19,425,680	99.1

## (6) 他会計からの補助金等

一般会計から交通船事業会計への補助金額は、次表のとおりである。

表9 他会計補助金等状況表

(単位：円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的 収 入	1 款 海上運送事業収益	6,980,296	離島住民運賃割引経費 4,553,713 船員費（児童手当） 560,000 一般管理費（人件費） 1,866,583
	2 項 営業外収益		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金		
資 本 的 収 入	1 款 資本的収入	137,900,000	新船建造に要する経費
	2 項 補助金		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金		
合 計		144,880,296	

#### 4 経営成績

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表10及び表11のとおり、総収益178,608,605円に対し、総費用188,808,499円で10,199,894円の純損失を生じている。

表10 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	
総収益	178,608,605	
(うち営業収益) ①	(146,090,347)	
総費用	188,808,499	
当年度純利益 (△純損失) ②	△ 10,199,894	
利益剰余金 (△欠損金) ③	17,347,214	
不良債務額④	0	
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△欠損金) 比率 ②/①×100	△ 7.0
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③/①×100	11.9
	不良債務比率 ④/①×100	0.0
総収益対総費用比率	94.6	

##### ① 収益

当年度の営業収益は146,090,347円で総収益の81.8%である。また、営業外収益は32,518,258円で18.2%、うち国県補助金が6,908,886円で3.9%となっている。

##### ② 費用

営業費用は188,608,022円で、総事業費用の99.9%を占めている。また、営業外費用は200,477円で0.1%となっている。



表11 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成29年度		平成28年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	188,608,022	99.9	184,144,899	99.7	4,463,123	102.4
(1) 旅客費	2,782,016	1.5	2,536,389	1.4	245,627	109.7
(2) 貨物費	7,222,751	3.8	7,035,811	3.8	186,940	102.7
(3) 船員費	58,001,175	30.7	55,741,699	30.2	2,259,476	104.1
(4) 船費	1,452,870	0.8	1,214,532	0.6	238,338	119.6
(5) 修繕費	22,750,885	12.0	22,861,138	12.4	△ 110,253	99.5
(6) 燃料潤滑油費	27,097,222	14.3	23,342,129	12.6	3,755,093	116.1
(7) 港費	9,009,780	4.8	9,004,628	4.9	5,152	100.1
(8) 保険料	724,416	0.4	724,416	0.4	0	100.0
(9) 賃借料	7,482,037	4.0	5,297,870	2.9	2,184,167	141.2
(10) 航路付属施設費	1,799,374	1.0	1,747,137	0.9	52,237	103.0
(11) 固定資産減価償却費	30,007,020	15.9	30,122,988	16.3	△ 115,968	99.6
(12) 固定資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(13) 一般管理費	20,278,476	10.7	24,516,162	13.3	△ 4,237,686	82.7
2 営業外費用	200,477	0.1	530,850	0.3	△ 330,373	37.8
(1) 支払利息	200,477	0.1	530,850	0.3	△ 330,373	37.8
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	188,808,499	100.0	184,675,749	100.0	4,132,750	102.2
当年度純利益	0		6,731,225		△ 6,731,225	皆減
合 計	188,808,499		191,406,974		△ 2,598,475	98.6

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	146,090,347	81.8	140,005,806	73.1	6,084,541	104.3
(1) 運送収益	146,090,347	81.8	140,005,806	73.1	6,084,541	104.3
2 営業外収益	32,518,258	18.2	51,401,168	26.9	△ 18,882,910	63.3
(1) 補助金	6,908,886	3.9	27,451,645	14.3	△ 20,542,759	25.2
(2) 他会計補助金	6,980,296	3.9	5,274,314	2.8	1,705,982	132.3
(3) 受取利息	16,679	0.0	31,069	0.0	△ 14,390	53.7
(4) 雑収益	377,425	0.2	316,700	0.2	60,725	119.2
(5) 長期前受金戻入	18,234,972	10.2	18,327,440	9.6	△ 92,468	99.5
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0.0	—
計	178,608,605	100.0	191,406,974	100.0	△ 12,798,369	93.3
当年度純損失	10,199,894		0		10,199,894	皆増
合 計	188,808,499		191,406,974		△ 2,598,475	98.6

## 5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失、資産及び負債の増減などにより25,320,560円の現金を費消している。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいても、有形固定資産の取得などにより127,628,680円の現金を費消している。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れなどにより、120,101,983円の現金が生じている。

この結果、平成29年度中に現金が32,847,257円減少している。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純損失	△10,199,894	6,731,225	△16,931,119
(2) 減価償却費	30,007,020	30,122,988	△115,968
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△44,943,888	△21,868,592	△23,075,296
(4) その他業務活動による増減	△183,798	△499,781	315,983
小 計 (①)	△25,320,560	14,485,840	△39,806,400
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△283,676,278	0	△283,676,278
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金による収入	28,362,413	0	28,362,413
(4) 県補助金による収入	0	0	0
(5) 一般会計からの繰入金による収入	127,685,185	0	127,685,185
(6) 負担金による収入	0	0	0
(7) その他未収金の収入	0	0	0
小 計 (②)	△127,628,680	0	△127,628,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,900,000	0	137,900,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,798,017	△26,377,098	8,579,081
小 計 (③)	120,101,983	△26,377,098	146,479,081
4 資金の増加額 (①+②+③)	△32,847,257	△11,891,258	△20,955,999
5 資金期首残高	114,713,697	126,604,955	△11,891,258
6 資金期末残高	81,866,440	114,713,697	△32,847,257



## 6 財政状態

当年度の財政状態は表13のとおりで、資産合計462,156,472円に対して、負債合計325,293,035円、資本合計は136,863,437円となっている。

### (1) 資産

年度末現在高は、固定資産が326,027,884円、流動資産が136,128,588円となっている。固定資産は、資産合計の70.5%を占めている。固定資産では、船舶が減少しているものの建設仮勘定が増加していることから、前年度と比べ253,669,258円(350.6%)の増となっている。一方、流動資産では、未収金が増加しているものの、現金預金が減少していることから前年度と比べ8,090,547円(5.6%)減少している。未収金の増加の主な要因は、新船建造事業に係る国庫補助金30,631,406円の皆増によるものである。

### (2) 負債

固定負債で、新船建造事業に係る企業債137,900,000円の増加に加え、繰延収益で長期前受金において一般会計補助金及び国庫補助金が増加したことから、負債合計では、前年度に比べ255,778,605円(368.0%)増加し、年度末現在高は、325,293,035円となっている。

### (3) 資本金及び剰余金

自己資本金は前年度と変わらず、剰余金は、当年度純損失分10,199,894円が減少し、翌年度に繰り越した。

表13 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成29年度		平成28年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	326,027,884	70.5	72,358,626	33.4	253,669,258	450.6
(1) 有形固定資産	326,027,884	70.5	72,358,626	33.4	253,669,258	450.6
イ 船舶	42,062,282	9.1	72,036,602	33.3	△ 29,974,320	58.4
ロ 備品	267,676	0.0	300,376	0.1	△ 32,700	89.1
ハ 航路付属施設	21,648	0.0	21,648	0.0	0	100.0
ニ 建設仮勘定	283,676,278	61.4	0	0.0	283,676,278	皆増
2 流動資産	136,128,588	29.5	144,219,135	66.6	△ 8,090,547	94.4
(1) 現金預金	81,866,440	17.7	114,713,697	53.0	△ 32,847,257	71.4
(2) 未収金	50,299,748	10.9	29,505,438	13.6	20,794,310	170.5
(3) 前払金	3,962,400	0.9	0	0.0	3,962,400	皆増
資 産 合 計	462,156,472	100.0	216,577,761	100.0	245,578,711	213.4

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	137,900,000	29.8	0	0.0	137,900,000	皆増
(1) 企業債	137,900,000	29.8	0	0.0	137,900,000	皆増
2 流動負債	11,498,368	2.5	31,432,389	14.5	△ 19,934,021	36.6
(1) 企業債	0	0.0	17,798,017	8.2	△ 17,798,017	皆減
(2) 未払金	4,803,368	1.0	7,440,372	3.5	△ 2,637,004	64.6
(3) 引当金	4,475,000	1.0	3,974,000	1.8	501,000	112.6
(4) 問屋認証金	2,220,000	0.5	2,220,000	1.0	0	100.0
3 繰延収益	175,894,667	38.1	38,082,041	17.6	137,812,626	461.9
(1) 長期前受金	401,030,122	86.8	244,982,524	113.1	156,047,598	163.7
(2) 収益化累計額	△ 225,135,455	△48.7	△ 206,900,483	△95.5	△ 18,234,972	108.8
負債合計	325,293,035	70.4	69,514,430	32.1	255,778,605	468.0
4 資本金	119,516,223	25.9	119,516,223	55.2	0	100.0
(1) 自己資本金	119,516,223	25.9	119,516,223	55.2	0	100.0
5 剰余金	17,347,214	3.7	27,547,108	12.7	△ 10,199,894	63.0
(1) 利益剰余金(△欠損金)	17,347,214	3.7	27,547,108	12.7	△ 10,199,894	63.0
イ 利益積立金	14,755,306	3.2	14,755,306	6.8	0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	2,591,908	0.5	12,791,802	5.9	△ 10,199,894	20.3
資本合計	136,863,437	29.6	147,063,331	67.9	△ 10,199,894	93.1
負債資本合計	462,156,472	100.0	216,577,761	100.0	245,578,711	213.4

## (4) 未収金

当年度未収金は、表14のとおり総額は50,299,748円で、営業未収金の運送収益、営業外未収金の県補助金及び一般会計補助金、その他未収金の新船建造に係る国庫補助金が主なものである。なお、運送収益は、自動車航送料、回数券及び郵便遞送料などで、そのほとんどは、平成30年5月末までに回収されている。

表14 未収金内訳表

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	説 明
1 営業未収金	6,921,607	5,662,797	
(1) 現年度分	6,921,607	5,662,797	運送収益（自動車航送料、回数券代など）
(2) 過年度分		0	
2 営業外未収金	12,746,735	23,842,641	
(1) 現年度分	12,746,735	23,842,641	消費税及び地方消費税還付金、 県・一般会計補助金等
(2) 過年度分		0	
3 その他未収金	30,631,406	0	
(1) 現年度分	30,631,406	0	国庫補助金
(2) 過年度分	0	0	
合 計	50,299,748	29,505,438	

表15 年度別営業（運送収益）未収金調書

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	24	0	0	0	0	0	-
	25	0	0	0	0	0	-
	26	0	0	0	0	0	-
	27	0	0	0	0	0	-
	28	5,662,797	5,662,797	0	0	0	100.0
	小計	5,662,797	5,662,797	0	0	0	100.0
現 年 度	157,777,574	150,855,967	0	0	0	6,921,607	95.6
計	163,440,371	156,518,764	0	0	0	6,921,607	95.8

(5) 財務分析

財務分析については、表16のとおりである。

当年度は、新船建造事業による建設仮勘定の増加により、総資産に占める固定資産構成比率(70.54%)は、前年度に比べ37.13ポイント上昇し、また、新たな起債借入れにより、固定負債構成比率(29.84%)も、前年度に比べ、皆増している。

財務比率をみると固定長期適合率(72.34%)は前年度より33.26ポイント上昇しているものの固定資産への投資は、自己資本の枠内に収まっている。

流動比率や酸性試験比率、現金預金比率は前年より高くなっており流動負債に対して当座資産が十分であることが示めされている。

資産の回転率では前年度より資産の活用が下回っていることが示されている。

経営比率では、営業収支比率は改善されたものの総収支比率は若干前年度を下回っている。

料金収入に対する企業債元利償還金は、起債の償還完了に伴い改善している。一方で、職員給与費は、料金収入が増加しているものの船員の新規雇用に係る経費増を補うまでには至っておらず、若干、高くなっている。

表16 財務分析表

分析項目		29年度	28年度	27年度	算式	
構成比率	1. 固定資産構成比率 <sup>(%)</sup>	70.54	33.41	40.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	2. 固定負債構成比率 <sup>(%)</sup>	29.84	0.00	6.99	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	3. 自己資本構成比率 <sup>(%)</sup>	67.67	85.49	77.30	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	4. 固定長期適合率 <sup>(%)</sup> (固定資産対長期資本比率)	72.34	39.08	47.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	5. 流動比率 <sup>(%)</sup>	1,183.89	458.82	380.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6. 酸性試験比率 <sup>(%)</sup> (当座比率)	1,149.43	458.82	380.37	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7. 現金預金比率 <sup>(%)</sup> (現金比率)	711.98	364.95	316.77	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	8. 固定資産回転率 <sup>(回)</sup>	0.73	1.60	1.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	
	9. 流動資産回転率 <sup>(回)</sup>	1.04	0.95	0.88	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	
経営比率	10. 総収益対総費用比率 <sup>(%)</sup> (総収支比率)	94.60	103.64	103.27	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	11. 営業収益対営業費用比率 <sup>(%)</sup> (営業収支比率)	77.46	76.03	74.39	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
その他	対料 す金 る収 入比 率に	12. 企業債元利償還金 <sup>(%)</sup>	12.32	19.22	19.61	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 <sup>(%)</sup>	45.89	43.86	44.70	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

・料金収入＝運送収益

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。</p>
	<p>自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。</p>
	<p>短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。</p>
	<p>当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。</p>
	<p>短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>何れも、比率は高い程良い。</p>
	<p>何れも、比率は低い程良い。</p>

## 7 むすび

当年度の運航実績としては、前年度と比べ旅客総輸送人員及び自動車航送台数は増加しているものの、貨物運送では減少となっている。

1 航海当たりの営業収支では、23,621円の営業損失ながら前年度と比べ840円(3.4%)の減となっており、改善されている。

これは、船員の新規雇用や燃料単価の高騰などにより費用が増加しているものの、旅客及び貨物運送収益が増えたことによるものである。

車両航送台数は、増加傾向にあり慢性的に車両の積み残しが発生する状況となっている。また、平成31年4月に予定されているごみ・し尿処理施設の本土集約により車両積み残し状況の悪化が懸念される中、これらの課題の解決を図るため、平成28年度に平戸市（大島～平戸航路）航路改善計画が策定されている。この計画に基づき平成31年1月の完成を目指し、平成29年度から新船建造事業を進めており、完成後は、島民のさらなる利便性が広がっていくことが期待される。

今後とも、離島の生活環境の特性に対応しつつ島民のニーズに配慮し、安全運航とサービス向上に努めながら一層の経営努力を図られるよう希望します。



